

新幹線利用客を対象とした帰宅困難者対策 —新幹線単独駅が所在する基礎自治体における対策の現状調査—

日本大学 学生会員 ○鶴川 春加
日本大学 正会員 仲村 成貴

1. はじめに

東日本大震災では大都市や地方都市のみならず、新幹線沿線においても帰宅困難者の問題が生じた。例えば、発災時に福島県以北に在線していた新幹線乗客4,442名の約9割が地域の避難所に誘導されたとの報告がある¹⁾。新幹線沿線には突然多くの帰宅困難者が発生する可能性があるが、沿線の自治体全てにおいてその対策を優先することは現実的ではない²⁾。そこで、帰宅困難者対策を踏まえた新幹線単独駅周辺の空間活用策を検討することも見据えて、本研究では基礎自治体における新幹線単独駅周辺の帰宅困難者対策について、現状を調査し、帰宅困難者となる新幹線利用客に関する特徴を把握することを目的とする。

2. 帰宅困難者となる新幹線利用客

国土交通省では帰宅困難者を「大規模災害発生時に自宅から離れた地域に滞留しており、公共交通機関の運休等により自宅への帰宅が困難になる人」³⁾と定義している。図1はその定義に新幹線利用客を対応付けたものである。新幹線は一編成につき多くの乗客を高速かつ遠距離輸送を可能にするため、帰宅困難者率は100%と考えられる。さらに、目的地とは異なる場所で列車が停止した場合、新幹線利用客は土地勘のない場所で帰宅困難者となる。

3. 新幹線単独駅が所在する基礎自治体

新幹線沿線には全国で335の市町村が存在する。本研究では、駅構内で在来線と接続していない16の新幹線単独駅（臨時駅を除く）を対象とする（図2）。新幹線単独駅が所在する自治体（12県、16市町）のホームページ⁴⁾より地域防災計画や防災対策に関する資料、鉄道事業者のホームページ⁵⁾より駅の基本情報を公開資料として入手した。これらの公開資料から把握できた主な内容を表1に示す。地域防災計画は七戸町を除く15市町、避難所運営ガイドラインは6市町で公開されていた（2020年12月21日時点）。ただし、七戸町で

は後述する平成24年度道の駅周辺災害拠点化計画⁷⁾が公開されていた。14市町いずれの公開資料にも帰宅困難者に関する記述を確認できたが、市町によって記載内容に濃淡があった。七戸町、安中市、本庄市、羽島市では、新幹線利用客に関しても記載されていた。また、七戸町と本庄市は東日本大震災にて帰宅困難者となった新幹線利用客の対応実績も確認できた。

4. 4市町の新幹線利用客を含めた帰宅困難者対策例

4市町の新幹線利用客を含めた帰宅困難者対策について概要を表2、帰宅困難者誘導の流れを図3に示す。**(1)七戸町⁷⁾**：平成24年度道の駅周辺災害拠点化計画に沿って緻密に計画されている。駅近傍にある道の駅での帰宅困難者を3通り（新幹線の車内にいる乗客、新

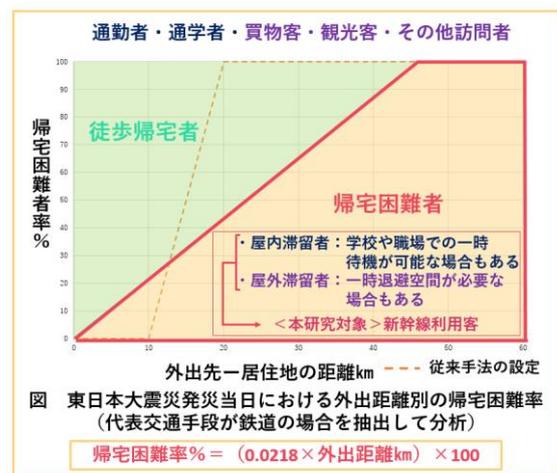


図1 新幹線利用の帰宅困難者（文献3）に著者が加筆）



図2 本研究対象の新幹線単独駅

キーワード 帰宅困難者, 新幹線利用客, 新幹線単独駅, 基礎自治体, 地域防災計画

連絡先 〒101-8308 東京千代田区神田駿河台1-8-14 日本大学理工学部まちづくり工学科 E-mail: csha17073@g.nihon-u.ac.jp

表1 帰宅困難者対策に関する公開資料の記載状況

駅名	駅所在自治体名	1日平均乗車人員(人/日) (4-6)	1日あたりの本数 ⁹⁾	帰宅困難者を対象とした記載									その他資料
				県			市町			市町			
				避難施設	輸送方法	備蓄	避難所運営	避難施設	輸送方法	備蓄	避難所運営	避難施設	
奥津軽いまべつ駅	青森県今別町	23	14	○	×	×	×	○	×	×	—	—	○「青森県災害対策本部運営マニュアル【健康福祉部編】」
七戸十和田駅	青森県七戸町	775	34	○	×	×	×	—	—	—	—	—	○●「平成24年度道の駅周辺防災拠点化計画」 ⁷⁾
水沢江刺駅	岩手県奥州市	1003	41	○	×	×	○	○	×	×	—	—	
くりこま高原駅	宮城県東原市	1048	41	○	○	○	×	×	×	×	○	—	
白石蔵王駅	宮城県白石市	874	41	○	×	○	×	○	○	○	×	—	
上毛高原駅	群馬県みなかみ町	745	41	○	×	○	×	○	○	○	×	—	
安中榛名駅	群馬県安中市	300	25	○	×	○	×	○	×	○	○	—	○●「地震災害時における帰宅困難者対応に関する覚書(東日本旅客鉄道株式会社高崎支社安中榛名駅)」 ⁸⁾
本庄早稲田駅	埼玉県本庄市	2278	53	○	○	×	×	○●	○	○●	—	—	○●「地震等の災害時における帰宅困難者対応に関する覚書(東日本旅客鉄道株式会社高崎支社本庄早稲田駅)」 ⁹⁾
新富士駅	静岡県富士市	4874	68	×	○	×	×	○	○	×	×	—	○「災害時における施設利用に関する協定書(信栄製紙株式会社 富士川地区区長会)」 ○「被災者支援並びに遺体収容等の支援に関する協定書(一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会)」
黒部宇奈月温泉駅	富山県黒部市	902	30	×	×	○	×	×	×	×	×	—	
岐阜羽島駅	岐阜県羽島市	2824	67	○	×	○	○	○●	×	○●	○	—	
新尾道駅	広島県尾道市	1197	48	○	×	○	×	○	×	○	—	—	
東広島駅	広島県東広島市	1766	50	○	×	○	×	○	×	○	—	—	
新岩国駅	山口県岩国市	1052	44	×	×	×	○	×	×	×	—	—	
新大牟田駅	福岡県大牟田市	661	52	○	×	○	○	○	×	×	○	—	
新玉名駅	熊本県玉名市	602	52	○	×	○	○	○	×	○	—	—	

—: 非公開 ×: 記載なし ○: 記載あり ●: 新幹線乗客についての記載あり

幹線の乗車を待つ町外来訪者、道の駅の来訪者)に分けた対応や、傷病者の対応が想定されている。さらに、行政と鉄道事業者を含む道の駅周辺事業者でワーキンググループを組織し連携体制を整えている。

(2)安中市⁸⁾・本庄市⁹⁾: 市の指定避難場所に帰宅困難者を収容できない場合も想定しており、安全確認を済ませた駅施設を避難場所として利用する。誘導人員の過不足調整に関しても鉄道事業者と自治体との連携体制が整備されている。

(3)羽島市¹⁰⁾: 岐阜羽島駅のマニュアルに鉄道事業者と市との連携が記されている。駅員は駅前広場(南)まで帰宅困難者や滞留旅客を誘導し、市に引き渡す。帰宅等の希望者へは公共交通機関の運行情報を提供するなど徒歩帰宅を支援し、他の帰宅困難者や滞留旅客に対しては市職員が避難場所および避難所へ誘導する。

5. おわりに

新幹線単独駅が所在する市町のうち、七戸町、安中市、本庄市、羽島市において新幹線利用者を含めた帰宅困難者が想定され、避難場所等へ誘導など自治体と鉄道事業者とが連携して対策が取られていることを把握できた。今後は各自治体等へのヒアリング調査等を進め、

取り組み状況の詳細や課題を明らかにしていく予定である。

参考文献 1)国土交通省東北運輸局:よみがえれ!みちのくの鉄道～東日本大震災からの復興の軌跡～, 2012, 2)虎屋敷哲也 他: 地方都市における帰宅困難者対策の研究—東日本大震災の被災都市の調査を中心に—, 災害情報, No.16-2, pp.209-221, 2018, 3)国土交通省都市局:大規模地震発生時における帰宅困難者対策の推進方策検討調査報告書, 2015, 4)国土交通省:GIS ホームページ, <https://nlftp.mlit.go.jp/index.html> (閲覧日 2020年12月29日), 5)各鉄道事業者ホームページ (閲覧日 2020年12月29日), 6)各自治体ホームページ (閲覧日 2020年12月21日), 7)七戸町:平成24年度道の駅周辺防災拠点化計画, 2013, 8)安中市:地震災害時における帰宅困難者対応に関する覚書, 平成26年1月29日, 9)本庄市:地震等の災害時における帰宅困難者対応に関する覚書, 平成28年11月2日, 10)羽島市:羽島市地域防災計画(地震対策計画), 2020

表2 公開資料による4市町の帰宅困難者対策

自治体名	七戸町			安中市、本庄市		羽島市
想定する帰宅困難者	道の駅周辺の帰宅困難者			駅の帰宅困難者		駅の帰宅困難者
発生時の場所	名称	新幹線車内	駅構内	駅構内		駅構内
	管理者	鉄道事業者	鉄道事業者	施設管理者	鉄道事業者	鉄道事業者
移動	手段	車内待機	×[徒歩]			×[徒歩]
	タイミング	安全確認が取れるまで	地震発生後	地震発生後		地震発生後
避難場所①	名称	新幹線車内	一時避難場所(3か所)	市が指定する避難場所(本庄市では3か所指定)		駅前広場(南)
	管理者	鉄道事業者	×	×		×
	傷病者対応	移動手段	救急車、タクシー等	×		×
移動	手段	バス等	徒歩	自家用車または徒歩	×	×
	タイミング	支援要請があった場合	帰宅困難者の人数・状況を把握して、収容避難場所を開設	避難場所①で収容できない場合	駅構内等の安全確認の結果	避難場所①で市へ引き渡された後
	避難場所②	名称	収容避難場所(4か所)	市が新たに一時滞在施設を指定	駅施設	駅施設
避難場所②	管理者	町等	鉄道事業者	×	×	所有者
	備蓄	あり	×	×	×	×

×: 記載なし

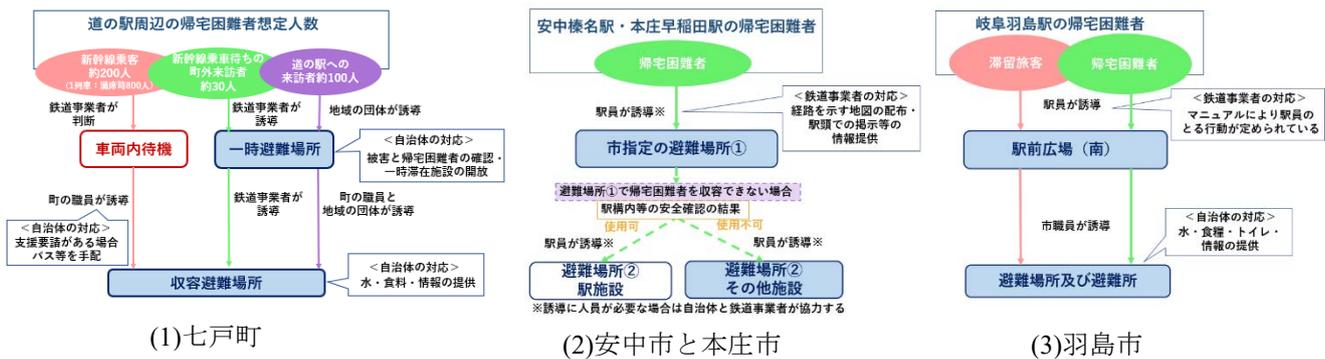


図3 公開資料による4自治体の帰宅困難者誘導の流れ